

調査レポート

2012年7～9月期のGDP(2次速報)予測

12月10日公表予定の2012年7～9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比 - 0.8%(年率 - 3.3%)と、1次速報値の同 - 0.9%(年率 - 3.5%)からほとんど変化がないと見込まれる。

需要サイドの統計である法人企業統計の結果を受けて、設備投資は1次速報値の前期比 - 3.2%から同 - 2.5%へと若干上方修正される可能性がある。一方、在庫投資については、同じく法人企業統計の結果を反映させても、大きな修正はない見込みで、実質GDPに対する前期比寄与度は+0.2%のままだろう。また、公共投資は9月の建設総合統計の結果を勘案すると、前期比+4.0%から同+3.3%に小幅下方修正される可能性がある。その他の需要項目は1次速報値とほとんど変わらないだろう。

	2011年			2012年			前期比(%)	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	7-9 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	-0.5	2.3	-0.3	1.3	0.1	-0.8	-0.9	0.1
同(年率)	-2.1	9.5	-1.2	5.2	0.3	-3.3	-3.5	0.2
同(前年同期比)	-1.8	-0.6	-0.7	2.9	3.3	0.2	0.1	0.1
内需寄与度(*)	0.4	1.5	0.5	1.1	0.2	-0.1	-0.2	0.1
個人消費	0.4	1.6	0.5	1.2	-0.1	-0.5	-0.5	0.0
住宅投資	-2.7	4.2	-0.1	-1.1	1.5	0.9	0.9	0.0
設備投資	-1.3	1.3	5.0	-1.9	0.9	-2.5	-3.2	0.7
民間在庫(*)	-0.1	0.3	-0.4	0.3	-0.2	0.2	0.2	0.0
政府最終消費	0.6	0.4	0.3	1.1	0.5	0.3	0.3	0.0
公共投資	8.0	-2.6	-0.5	4.2	2.6	3.3	4.0	-0.7
外需寄与度(*)	-0.9	0.8	-0.8	0.1	-0.1	-0.7	-0.7	0.0
輸出	-6.0	8.8	-4.3	3.3	1.3	-5.0	-5.0	0.0
輸入	-0.1	3.6	0.9	2.2	1.8	-0.3	-0.3	0.0
名目GDP	-1.4	2.1	-0.6	1.4	-0.3	-0.9	-0.9	0.0
同(年率)	-5.6	8.5	-2.4	5.6	-1.3	-3.4	-3.6	0.2
同(前年同期比)	-4.1	-2.7	-2.4	1.5	2.3	-0.5	-0.6	0.1
GDPデフレーター (前年同期比)	-2.4	-2.1	-1.8	-1.3	-0.9	-0.7	-0.7	0.0

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 小林 真一郎 (hosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

12月10日に公表予定の2012年7~9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比-0.8%(年率-3.3%)と、1次速報値の同-0.9%(年率-3.5%)からほとんど変化がないであろう。名目GDP成長率も同-0.9%(年率-3.4%)と、1次速報値から大きな変化はない見込みである。GDPデフレーターは1次速報値と同じ前年比-0.7%となると予想される。

主な需要項目別の動向(実質ベース)は以下の通りである。

- ・個人消費は、家計消費状況調査の確報値など、その後発表された統計を勘案しても、前期比-0.5%と速報値と同じ伸びとなる見込みである。
- ・民間企業設備投資は、需要サイドの統計である7~9月期の法人企業統計の結果を受けて、1次速報値の前期比-3.2%から同-2.5%へ若干上方修正されるであろう。
- ・在庫投資は、7~9月期の法人企業統計の結果を勘案しても、1次速報値とほとんど変化がなく、実質GDPに対する前期比寄与度は+0.2%のままと予想される。
- ・公共投資は、9月の建設総合統計の結果を反映すると、1次速報値の前期比+4.0%から同+3.3%へと下方修正されるであろう。
- ・住宅投資、政府最終消費、輸出及び輸入については1次速報値からほとんど変更はないとみられる。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。